

第4号議案

評議員会、委員会、及び紛争解決パネルに関する規程の制定について

(案)

別紙1・2・3のとおり、評議員会、委員会及び紛争解決パネルに関する規程を制定する。

以上

電力広域的運営推進機関評議員会運営規程

(目的)

第1条 この規程は、電力広域的運営推進機関（以下「本機関」という。）の定款第41条に基づき設置される評議員会の運営に関する事項を定めることを目的とする。

(本機関からの出席)

第2条 本機関の役員及び理事長の指名する者は、評議員会に出席することができる。

(報酬等)

第3条 本機関は、評議員に対し、報酬及び交通費を支給する。

2 報酬は、評議員会の1回の出席につき30,000円とし、左記金額から源泉徴収を行う。

3 交通費は、原則として、評議員の勤務先又は自宅の最寄り駅から評議員会開催場所の最寄り駅までの合理的な経路による実費とする。

4 支給は、評議員の指定する銀行口座振込により、評議員会開催の翌月末迄に行う。

(守秘義務)

第4条 評議員は、評議員としての業務を通じ知り得た秘密情報を漏洩、盗用、又は評議員としての業務以外の目的での利用をしてはならない。

(差別的取扱いの禁止)

第5条 評議員は、評議員としての業務において、特定の利害関係者に利益又は不利益となる言動その他の差別的取扱いを行ってはならない。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

電力広域的運営推進機関委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、定款第39条に基づき設置される委員会に関する事項を定めることを目的とする。

(検討事項)

第2条 委員会は、理事長の諮問に応じ、検討を行う。

(委員の選任等)

第3条 委員は、理事会が選任する。

2 委員の任期は、委員会ごとに理事会が定める。

3 理事会は、委員に不正と認められる行為があった場合等正当な理由があるときは、委員を解任することができる。

(委員長を選任等)

第4条 委員長は、委員の中から理事会が選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故あるときは、その職務を代理する委員を理事会が選任する。

(委員会の招集)

第5条 委員会は、委員長又は理事会が必要と認めたときに召集する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席し、かつ、中立者委員（電気供給事業者を代表する者として選任した委員（以下、「事業者委員」という。）を除く委員をいう。）の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 委員長は、事業者委員について、同一の電気供給事業者に所属する役職員の代理出席を認めることができる。

3 委員会の議事は、出席した中立者委員（但し、第8条第2項によりオブザーバーとなった委員を除く。）の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 企業の合併等により、複数の委員が同一の電気供給事業者（複数の電気供給事業者が定款第11条第3項に定める親法人等と子法人等の関係にある場合は、当該複数の電気供給事業者を同一の電気供給事業者とみなす。）に所

属する状況になった場合、当該の委員は本機関にその旨を報告しなければならない。この場合の取扱いは、理事会において決定する。

(理事長等の出席)

第7条 本機関の役員及び理事長の指名する者は委員会に出席できる。

(オブザーバー)

第8条 委員会はオブザーバーを招聘し、その意見を聞くことができる。

2 検討する案件の内容に直接的な利害を有する委員については、当該案件の検討に限り、オブザーバーとする。

3 オブザーバーは、委員長が認めるところにより、意見を述べることができる。

(議事録)

第9条 委員会の議事については、その経過の要領及び結果を記録した議事録を作成し、公表する。

(報酬)

第10条 本機関は、次の各号に掲げるところにより、委員に対し、報酬及び交通費を支給する。

一 報酬 委員会の1回の出席につき30,000円とし、左記金額から源泉徴収を行う。

二 交通費 原則として、委員の勤務先又は自宅の最寄り駅から委員会開催場所の最寄り駅までの合理的な経路による実費とする。

2 本機関は、前項とは別に、必要な場合は、適切な報酬を支払うことができる。

(幹事)

第11条 委員会の幹事となる部は、委員会設置の際に理事会で決定する。

(その他)

第12条 上記に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は理事会にて定める。

2 前項に関わらず、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項（重要な事項を除く。）は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

電力広域的運営推進機関紛争解決パネル運営規程

(目的)

第1条 この規程は、電力広域的運営推進機関（以下「本機関」という。）におけるあっせん・調停手続に関する規程に基づき設置される紛争解決パネルの運営に関する事項を定めることを目的とする。

(報酬等)

第2条 本機関は、パネル実施者に対し、報酬及び交通費を支給する。

- 2 報酬は、あっせん・調停手続への1回の出席につき30,000円とし、左記金額から源泉徴収を行う。
- 3 交通費は、原則として、パネル実施者の勤務先又は自宅の最寄り駅からあっせん・調停手続実施場所の最寄り駅までの合理的な経路による実費とする。
- 4 支給は、パネル実施者の指定する銀行口座振込により、あっせん・調停手続終了の翌月末迄に行う。

(守秘義務)

第3条 パネル実施者は、あっせん・調停手続を通じ知り得た秘密情報を漏洩、盗用、又は評議員としての業務以外の目的での利用をしてはならない。

(差別的取扱いの禁止)

第4条 パネル実施者は、あっせん・調停手続において、特定の利害関係者に利益又は不利益となる言動その他の差別的取扱いを行ってはならない。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。